

世界景気減速は本年後半には終了し、再加速へ —2020年の景気後退は回避される方向—

KEY POINT

- 昨年後半から始まった世界景気3度目の減速局面は、1-3月期中も継続の見込み
- 先行き不透明感の強まりから企業は設備投資に慎重な一方、個人消費はタイトな労働市場を反映して堅調
- 米国の利上げ中断により、金融市場ではリスクオンとなり、新興国では利下げ余地
- 中国では、1月社会融資総額が増加、金融環境は緩和、年央までに利下げと預金準備率引き下げへ
- 受注など景気先行指標とグローバル製造業PMIは4-6月期中に底入れ、世界景気は年後半に再加速へ
- 足下の株価上昇は、年後半の世界景気持ち直しを先取りした動き
- 世界景気の再加速局面は1年半から2年半程度続く可能性が高く、2020年の景気後退入りは回避の見込み

世界経済は、新年入り後も減速傾向を続け、とくに製造業景況感が悪化している。1月のグローバル製造業景況感は50.7と前回減速局面のボトムである50(2016年2月)近辺まで低下した。要因の一つは、米中貿易戦争や欧州の政治混乱を巡る不透明感などから企業が設備投資を手控える傾向が強まっていることだ。その結果、資本財の荷動きが鈍化している。一方、個人消費は、一部に弱い指標がみられるものの、労働需給がタイト化し、賃金も緩やかな上昇傾向にあり、しかも原油価格の下落に伴い実質所得が増加していることから、全般に底堅い動きをしている。

(図表1) グローバル製造業PMI景況感



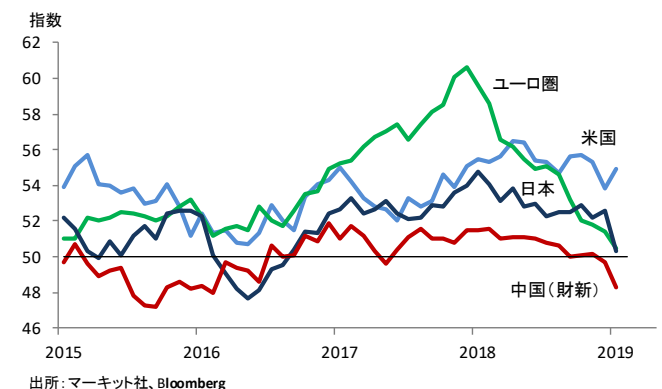
今次景気減速局面は、リーマンショック後3回目である。1回目は2011-12年のユーロ危機に伴うもので、第2回目は2014年央-16年初の原油価格急落・人民元切り下げによるチャイナショックによるものだったが、いずれも景気後退に陥ることはなかった(図表1)。当社では、足下の景気減速は、前2回と同様短期間で収束するとの予測を維持している。当レポートでは、足下の景気減速の背景を点検し、主要国における政策

対応を勧奨したうえで、先行きへのインプリケーションを論じることとする。

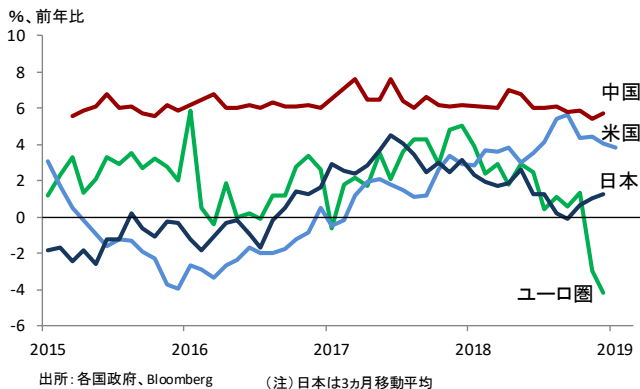
1. 製造業のマインド悪化、生産減速

主要国の製造業景況感は軒並み悪化している。とくに顕著なのがユーロ圏で、2017年12月の60.6から2019年1月には50.5まで急降下した(図表2)。その背景としては、主要輸出先である中国の減速、対米貿易摩擦への不安、欧州の政治経済の先行き不透明感の強まり(フランスの黄色いベスト運動、イタリア財政問題、スペインでの予算案否決・カタルーニャ独立問題など)が重なったほか、ドイツの自動車燃費規制強化に伴う自動車減産も響いた模様だ。ユーロ圏の鉱工業生産前年比をみると、昨年11月にマイナスに転じ、同12月には-4.2%とマイナス幅をさらに拡大した(次ページ、図表3)。ユーロ圏の1月製造業PMIはさらに低下したことから、1月鉱工業生産(前年比)も引き続きマイナス圏内で推移した可能性が高い。

(図表2) 主要国の製造業PMI景況感



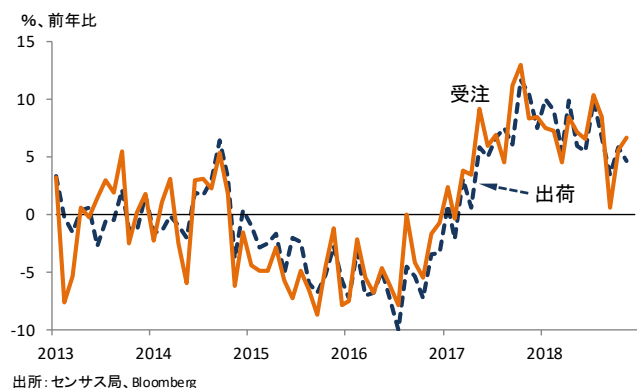
(図表 3) 主要国の鉱工業生産



このほか、悪化が目立つのは中国で、製造業 PMI(財新ベース、調査先には中小企業が多く含まれると言われる)は中立水準である 50 を割り込んでいる(2018 年 12 月、2019 年 1 月)。一方、鉱工業生産は安定的に推移しているが、それでも昨年 11 月の前年比は 5.4%と、リーマンショック直後の 2008 年 11 月並みまで減速した。

一方、米国は比較的堅調に推移してきたが、それでも昨年 10-12 月期には製造業 PMI 景況感が弱含んだほか、鉱工業生産前年比の伸びも低下した。その背景には、設備投資の減速がある。設備投資の先行指標であるコア資本財受注・出荷(非国防、航空機を除く)は足下で伸び率が低下している(図表 4)。

(図表 4) 米国:コア資本財受注・出荷



2. 世界の貿易量が収縮

オランダ経済政策分析局が発表する世界の貿易量(数量ベース)は、昨年 5 月にかけて 5%台の伸びが 3%台に低下したが、それでも過去の平均的な伸び率(3.4%)は上回って推移していた。しかし、10 月になると減速ペースが再び強まり 11 月にはさらに伸び率が低下した。昨年 10・11 月の減速は世界経済とくに製造業の悪化が響いたとみられるが、先進国、とくに中国向け輸出シェアが相対的に高いユーロ圏での大幅な

減速が目立っている(図表 5・6・7)。なお、貿易量は月々のフレが大きいいため、下記図表 5-7 は、3 カ月移動平均値で示している。このため、直近値である昨年 11 月の前年比は 9-11 月平均の前年比となっている。11 月単独でみた場合の前年比は 0.7%まで低下している。11 月の急落が一時的なものか、あるいは今後さらに低下する予兆なのか、気になるところだが(12 月分は 2 月 20 日過ぎに発表される)、12 月には中国の輸出入が大きく減少したので、世界貿易量の減速傾向はさらに強まっている可能性が高い。

(図表 5) 世界の貿易量(1)



(図表 6) 世界の貿易量(2)

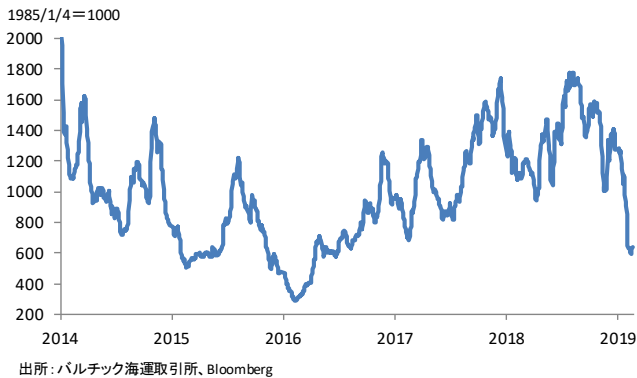


(図表 7) 米国・ユーロ圏の貿易量



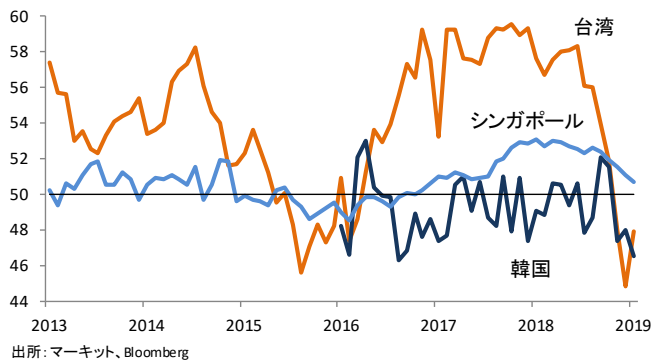
また、貿易量の減速に伴い、貨物運賃の代表的な指数であるバルチック海運指数(石炭・鉄鉱石などのドライカーゴ運賃が対象)も低下している(図表 8)。

(図表 8)バルチック海運指数

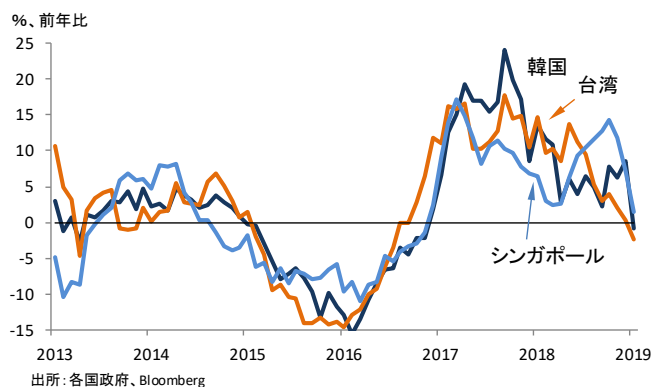


この間、中国の貿易量の落ち込みを受けて、台湾・韓国・シンガポールなど中国と密接な経済関係を有するアジア諸国では、本年 1 月の輸出入が資本財や電子部品などを中心に減速し、企業景況感も悪化している(図表 9・10)。台湾と韓国の製造業 PMI が 50 割れとなっているが、とくに IT 関連が集中する台湾での企業景況感が昨年末にかけて急落している。

(図表 9)アジア諸国の製造業 PMI 景況感



(図表 10)アジア諸国の輸出



3. 明るい兆しも

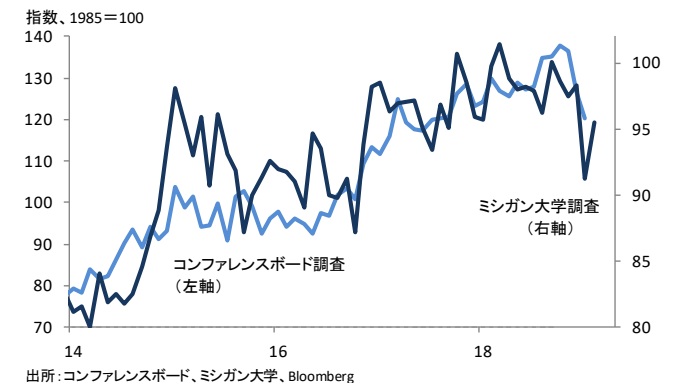
昨年末にかけては、実体経済の悪化を受け、世界的に株価が急落、投資マネーは安全資産に流れ込み、長期国債の利回りが低下した。しかし、株価の 20% 下落(米国 S&P500)は明らかに行き過ぎで([Kanno Report「市場は何を懸念し、何を誤解したのか」2019年1月23日参照](#))、その後上昇に転じ、市場センチメントも回復しつつある。また、実体経済面でも、個人消費関連を中心にサービス業が底堅いほか、ドル金利の低下から新興国通貨が持ち直し、新興国での金融緩和の余地が生まれるなど、新興国経済では政治的な問題を抱えつつも明るさが見え始めている。

3-1. 堅調な米国消費

米国では、労働需給のタイト化を背景とする雇用者数の増加と緩やかな賃金の上昇により、消費者マインドは改善傾向を辿ってきたが、昨年 12 月には、米国の代表的な消費者信頼感調査であるミシガン大学調査とコンファレンスボード調査の両指数とも急落した(図表 11)。併せて、12 月の小売売上も予想外の前月比マイナスになった。製造業を中心とする企業マインド悪化が消費者マインドにも波及した可能性を示唆するものであり、消費の減速が続くと、企業は設備投資に加えて雇用姿勢も慎重になるリスクが出てきた。

しかし、1 月雇用統計では、非農業部門雇用者数が 30.4 万人増加したほか、労働参加率も 63.2% に上昇した。さらに、ミシガン大学調査の 1 月消費者信頼感指数も改善を示したことから、個人消費がさらに大きく悪化する可能性は低下した。12 月の消費者マインドの悪化と個人消費の減少は、株価急落と政府機関の一部閉鎖を反映した一時的な現象だったとみられる。米国では、良好な雇用環境と賃金の上昇が続けば、個人消費の増加基調は維持されるであろう。

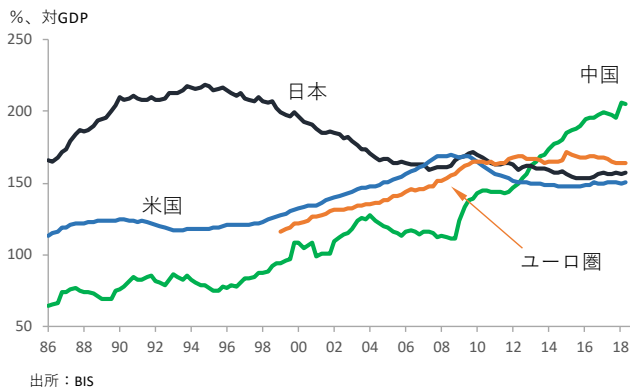
(図表 11)米国: 消費者マインド



3-2. 中国の金融環境が好転

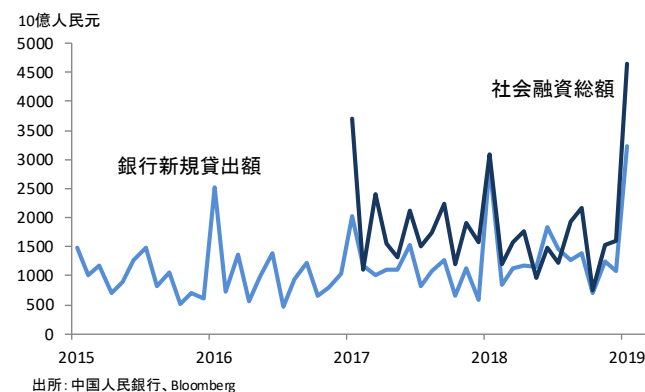
中国では、昨年7月の景気対策発表以来、経済の減速に対処すべく幾つかの景気刺激策を実施してきたことから、インフラ投資が増加に転じるなどの効果が一部にみられ始めているが、経済全体を押し上げるには至っていない(前掲1月 Kanno Report 図表10 参照)。中国政府は、企業部門の債務比率が急上昇している(図表12)ことや、人民元レートに対する悪影響を懸念して大幅な財政出動や金融緩和には慎重姿勢を崩さず、減税などを通じる消費刺激策に重点を置いてきたが、1月自動車販売は前年比-15.8%と減少傾向に歯止めがかかっていない。消費の本格的な回復が始まるまでには時間を要するだろう。

(図表12) 主要国の非金融民間部門債務比率

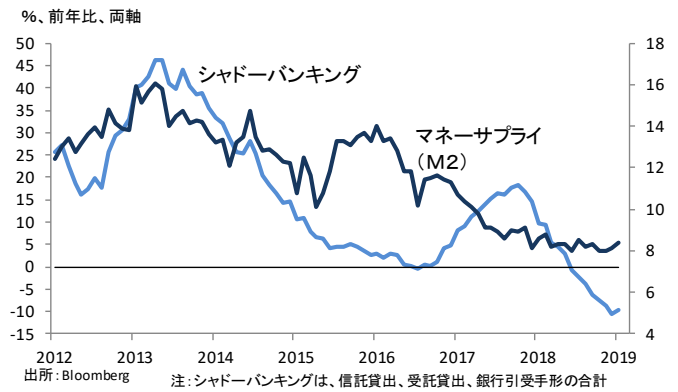


しかし、金融面では変化がみられる。1月には、季節的に銀行の融資が増加するが、本年の場合には、銀行の新規貸出額が前年をさらに上回って増加したほか、社会融資総額(銀行貸出、シャドーバンキング、企業の株式・債券発行、地方政府特定債権の合計)も大幅に増加した(図表13)。また、これまで減速(減少)傾向を示してきたマネーサプライ(M2)、シャドーバンキング(信託貸出、受託貸出、銀行引受手形の合計)を通じる資金供給にも下げ止まりの兆しが窺われる(図表14)。中国では、これら金融の量的指標は实体经济の先行指標として有用なので、中国经济は4-6月期以降に上向く可能性が出てきた。

(図表13) 中国: 社会融資総額と銀行新規融資額



(図表14) 中国: マネーサプライとシャドーバンキング

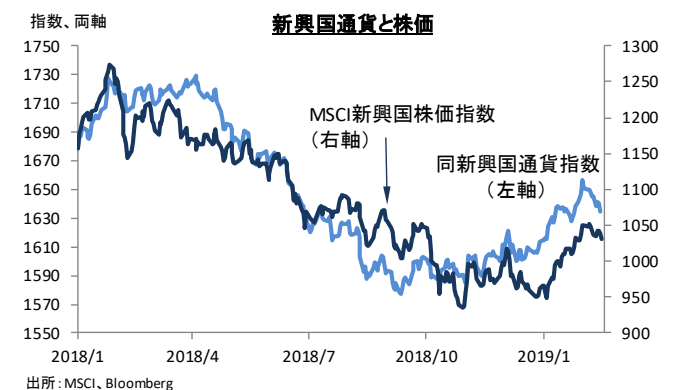


このほか、足下では人民元の対ドルレートが上昇傾向にある。ドル人民元レートは昨年10月末には6.97元/ドルまで人民元安が進んだが、足下では6.7台で推移しており、人民元安にも歯止めがかかっている。このことは、中国人民銀行が利下げを行う環境が整いつつあることを示唆している。中国では、年央までにさらなる金融緩和が実施される可能性が高い(詳しくは、4-2. 「中国の景気刺激策」参照)。

3-3. 新興国で利下げの動き

世界のマネーフローを見ると、2018年初以降、米ドル金利の上昇とともに、投資マネーは米国回帰の動きが強まり、ドル高になる一方、新興国の通貨は減価し、株価は下落した(図表15)。しかし、2019年入り後、FRBが先行きの利上げに対して慎重姿勢を示すと、新興国ではインフレ圧力が低下してきたこともあって、利下げ余地が生まれ、景気刺激策を実施することが可能になった。インドでは、1年半ぶりに予想外の利下げを実施し(1月7日)、その他の国々でも金融政策スタンスを中立に戻した先(メキシコなど)も見られた。ブラジルでは利下げ期待が台頭している。この結果、足下では、新興国へ投資マネーが流入し、新興国通貨高・株高が進んでいる。ただし、今後新興国でさらなる金融緩和が実施されるかどうかは、新興国でのインフレ圧力にも影響されよう。

(図表15) 新興国通貨と株価



4. 米国と中国の金融緩和が景気下支え

これまでの景気減速局面が景気後退に陥らなかった最大の要因は、主要国での政策面からのサポートがあったからだ。前回局面(2014年後半～2016年前半)では、FRBは2015年12月に利上げしたあと、2016年入り後は利上げを中断し(2015年12月のFOMCでは、2016年中4回の利上げを見込んでいた)、結局1回の利上げ(2016年12月)に止めた。中国でも、2014年末から2015年にかけて、計6回、1.65%ポイントの利下げ(基準貸出金利:6.0%→4.35%)を行った。今次局面での主要国での政策対応余地を見ると、前回局面でみられた米国と中国の政策対応が焦点になろう。一方、欧州、日本での政策対応余地はあまりない。

4-1. FRBのハト派転向

FOMCは、1月会合の声明文で「(利上げに)忍耐強くなる」と述べた後、パウエル議長は記者会見で、「中国と欧州の成長が弱まり、経済への逆風(cross-currents)がみられる」ほか、「Brexit、米中貿易協議、米国政府機関の一部閉鎖などの影響を見守る必要がある」ことから、「当面の利上げを見送る(wait-and-see approach)」と述べたほか、FRBのバランスシート正常化についても急ぐ必要のないことを明らかにした。これを受けて、ハト派のサンフランシスコ連銀デューク・カハネー総裁は「経済の減速のほか、インフレ圧力が弱いことを考慮すると、年内の利上げは必要ない」とメディア(WSJ)インタビューで述べた(2月5日)ほか、FRB理事のブレイナー氏も「バランスシート縮小の年内終了を支持する」考えを明らかにした(CNBC、2月14日)。

昨年12月FOMCの声明文では「(経済への)リスクは概ねバランスしている」と書かれ、パウエル議長も記者会見で「バランスシート調整のペースは変更ない(automatic pilot)」と述べたことが市場の失望を招き、株価急落の大きな要因となったが、これと比較すると、1月FOMCのハト派転向は明白である。

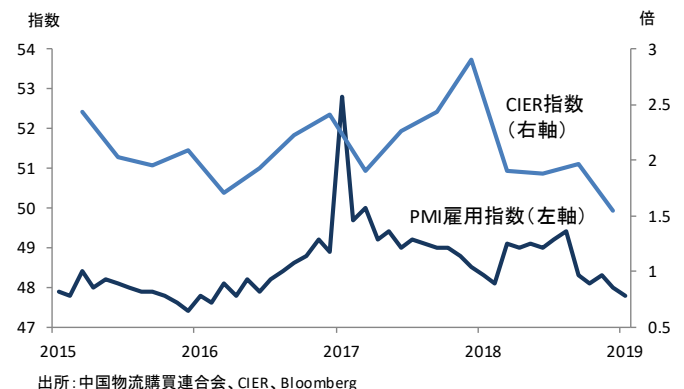
以上を踏まえると、本年前半の利上げの可能性は大幅に低下したと言えよう。もっとも、市場では「FFレートは年内据置き、来年にかけては利下げ」を織り込んでいるが、これは行き過ぎであろう。当社では、FRBは利上げを一時的に中断するだけで、年後半には再度利上げする可能性をメインシナリオとしている。ただし、経済指標の停滞が長期化する場合には、利上げ中断期間が当社予想に比べ長期化する可能性もあるほか、(場合によっては)一時的な利下げの可能性も排除してはいない。しかし、想定外のよほど大きなショックでもない限り、FRBの利上げサイクルが終了したとは考

えておらず、米国経済の再加速とインフレ圧力の高まりから、いずれ再利上げに踏み切る可能性が高いと予測する。

4-2. 中国の金融政策も緩和へ

中国での個人消費の回復が遅れている理由の一つは労働市場の悪化だ。経済の減速に伴い、中国での雇用情勢が厳しさを増している。中国の雇用に関するマクロ指標(ハードデータ)は適当なものが見当たらないので、サーベイベースのPMI雇用指数と中国人民大学の中国就業研究所によるCIER指数をみると、足下で大幅に悪化している(図表16)。なお、後者については、当該期の求人数を求職者数で割った値(1.0を上回ると求人数が求職者数を上回っていることを示す)であり、まだ1.0を上回っている(昨年10-12月期:1.55)なので、現時点ではとくに悲観する必要はないかもしれないが、この水準は前回減速局面でのボトム(2016年1-3月期の1.71)を下回っているほか、今後さらに低下する可能性もあるので、早急に何らかの政策対応を迫られている状況だ。

(図表16)中国の雇用環境

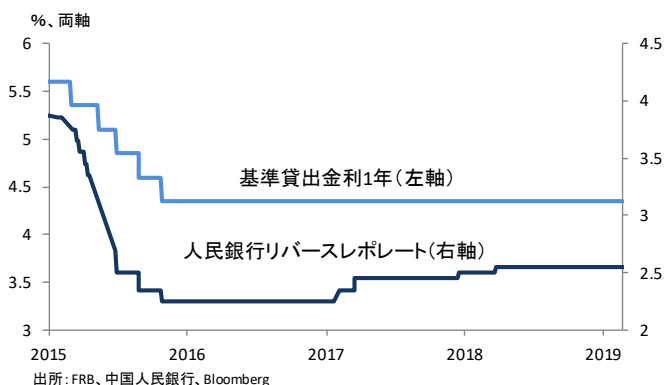


中国政府は、企業の過剰債務是正と不動産価格高騰抑制を企図した経済安定化と景気対策の両立に苦心してきたが、(前記の)1月社会融資総額の増加は、中国政府が、米中貿易戦争への対応に加え国内雇用環境の改善も企図して、金融緩和に大きく舵取りを変えた可能性を示唆している。このほか、米国の利上げ中断を反映した米国長期金利の低下により、資本流出リスクが軽減したことも金融緩和方針への転換に寄与している。

当社では、中国人民銀行が、早ければ3月中にも、遅くとも4-6月中に利下げと預金準備率の引き下げを行うと予測する。利下げは、中国人民銀行の資金供給オペレート(リバースレポレート)の0.25%引き下げ(2.5%→2.25%)となる可能性が高い。基準貸出金利は据え置かれるであろう。中国人民銀行は、前記のと

おり、2015 年にかけての利下げ局面では 1 年物基準貸出金利を引き下げた（資金供給レポレートも引下げられたが、主たる政策手段ではなかった）が、2017 年から始まった金融正常化局面では、基準貸出金利は据え置かれたまま、レポレートの小幅引き上げが行われた（図表 17）。これは、中国人民銀行が「利上げ」というよりも「金利の微調整」というメッセージを発したかったものと解釈できる。また、基準貸出金利の変更は、経済を過度に刺激する（住宅ローン金利も低下し、不動産価格高騰を引き起こす、など）リスクがあるのに対し、レポレートの変更は、銀行の資金調達コストの変更を通じ、銀行が貸出金利の変更を自主的に決めうることから、金利機能をより適切に発揮させることを目的としたものでもあった。

（図表 17）中国：基準貸出金利とリバースレポレート



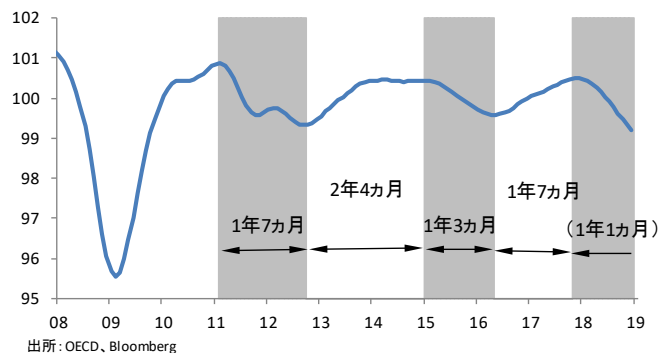
5. 減速局面の底入れは年後半

冒頭にも述べたように、経済の減速は世界的に続いている。1 月の機械・資本財受注などの景気先行指標（米国・日本ほか）も悪化していることからみて、1-3 月期中は減速局面が続くと思われる。その後については、米中貿易協議や米国の対日・対欧自動車関税の行方、さらには米国での債務上限問題、Brexit、欧州議会選挙など政治動向次第、という面があることは否定できないが、米国の利上げ中断と中国の金融緩和路線への変更の効果が本年後半（7 月以降）には顕現化し、景気を押し上げる可能性が高い。

世界景気の代表的な先行指標である OECD 景気先行指数をみると、今次景気回復局面での 2 回の低下局面は、各々 1 年 7 カ月（2011 年 3 月～2012 年 9 月）、1 年 3 カ月（2015 年 2 月～2016 年 3 月）となっている。また、今次低下局面は 2017 年 12 月に始まり直近（OECD の発表は 2018 年 12 月）まで 1 年 1 カ月続いている（図表 18）。なお、OECD 景気先行指数は、その名のとおり、各国の景気に「先行」する指標を合成して作成されているが、グローバル製造業 PMI（前掲図表 1）と比較してみると、そのピーク、ボトムの時期は概ね

一致している。なお OECD 景気先行指数は GDP などに対し半年程度先行すると言われているが、過去の景気の転換点と比較してみると、OECD 景気先行指数は、前回の米国景気のピーク（2007 年 12 月）に 5 カ月、また同景気のボトム（2009 年 6 月）に 4 カ月各々先行している。

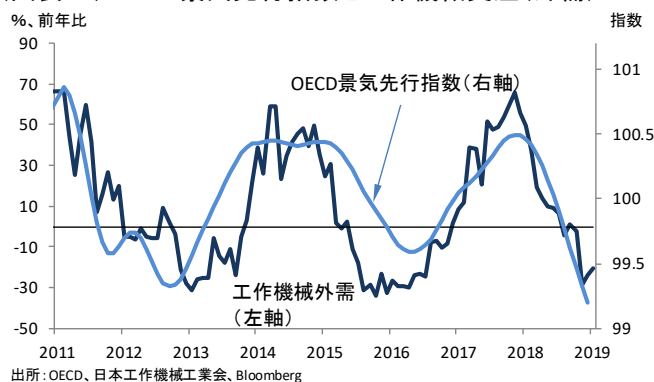
（図表 18）OECD 景気先行指数



以上をまとめると、OECD 景気先行指数とグローバル PMI は 4-6 月中に底を打ち、世界景気は年後半に減速局面を脱して再加速を始める公算が高い。当社のメインシナリオが実現すると、世界景気の次の景気再加速局面は、過去の例から判断すると 1 年半から 2 年半は続く可能性が高いので、2020 年中は景気拡大が続くことになる。なお、一般に「株価の景気に対する先行性は約半年」と言われているが、世界景気が本年 7-9 月期に再び上向くとすると、足下の株価上昇は、年後半の景気再加速を先取りした動きと整合的だ。

今回のミニ景気循環は、日本の工作機械受注（外需）サイクルとも概ね一致する。（図表 19）。当社の見通しが正しければ、工作機械受注は、本年後半には増加に転じる見込みだ。次の景気再加速局面の牽引役は、5G に代表される次世代型通信設備に加え、AI・IOT・自動運転など新技術に関連する広範な需要となろう（[Economic Data Watch「シリコンサイクル底打ちのタイミングを探る」渡辺浩志、2019 年 2 月 19 日参照](#)）。

（図表 19）OECD 景気先行指数と工作機械受注（外需）



6. 2つのリスク

当社のメインシナリオは、年後半には世界経済が持ち直すというものだが、今後、米中貿易協議の破綻や米国での債務上限問題をきっかけとする政策の停滞、さらには欧州のポピュリスト台頭による協調体制の破綻など、広い意味での政策のミスが起こる場合には、再びリスクオフとなり、景気減速が悪化する可能性が高まる。この場合には、米国での利上げ中断の長期化、あるいは利下げという選択肢もありうる。当社では、こうした場合でもさらなる政策対応により、景気後退は回避されると考えるが、それでも景気後退に陥る可能性はゼロではない。

一方、米中の対立は、知的財産権や技術の強制移転、さらにはサイバー安全保障などの面では、今後も続く可能性が高いが、貿易面での妥協が成立し、一時的にせよ緊張が緩和するような場合には、市場ではリスクオフの傾向が強まるであろう。また、米国に加え、中国も金融面で緩和策が実施されると、世界的にリスク資産への資金流入が進み、株高が一段と進展する可能性もある。足下ではすでにその兆候も見られる。こうした状況になると、FRBは利上げの早期再開を示唆することになる。市場は、FRBの早期利上げを織り込んでいないので、この場合には、市場のボラティリティが高まることも考えられる。今後は、この2つのリスクを念頭に置くことが必要だ。

(菅野雅明)



尾河 真樹 (おがわ まき)

執行役員 兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン証券などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析、および個人投資家向け情報提供を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。著書に『為替がわかればビジネスが変わる(2014年日経BP社)』、『富裕層に学ぶ外貨投資術(2015年日経新聞出版社)』、『(新版)本当にわかる為替相場(2016年日本実業出版社)』などがある。



菅野 雅明 (かんの まさあき)

シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などの役職を歴任。日本経済研究センター主任研究員(日本銀行より出向)を経て、1999年JPモルガン証券入社、チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクターとして日本の金融経済分析・予測を担当。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会、金融・資本市場ワーキンググループ」メンバー、内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」メンバー、厚生労働省「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICKエコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」、NTT出版「危機の日本経済」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)

金融市場調査部 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)

金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から研究員として、外国為替相場について調査・分析、レポートや書籍、ブログ、Twitterなどの執筆、セミナー講師、テレビやラジオなどのコメンテーターとして活動。2016年11月より現職。外国為替市場の調査・分析業務を担当。

本レポートについてのご注意

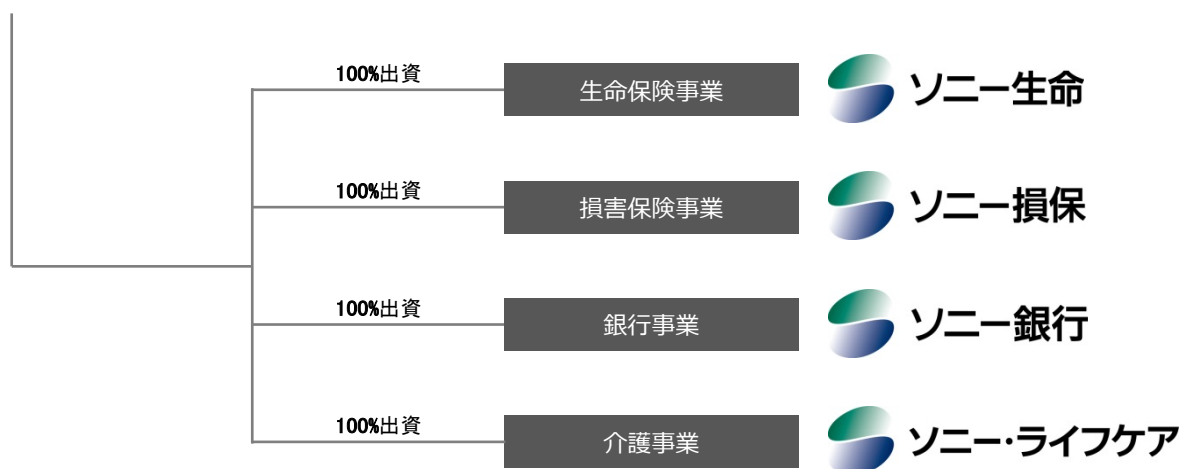
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものではありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものではありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルホールディングス

東証第一部上場(銘柄コード8729)



- ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社で、東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード8729)しています。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客様さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、業績、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfh.co.jp>